



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 株式会社TVE（旧商号：東亜バルブエンジニアリング株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 6466 URL <http://www.toavalve.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）笹野 幸明
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 管理本部長 （氏名）飯田 明彦 TEL 06-6416-1184
 定時株主総会開催予定日 2020年12月24日 配当支払開始予定日 2020年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	8,824	7.1	885	70.1	962	66.8	678	△5.0
2019年9月期	8,239	1.7	520	△4.4	576	△0.8	714	48.8

（注）包括利益 2020年9月期 605百万円（2.1%） 2019年9月期 592百万円（10.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	296.56	—	7.9	8.1	10.0
2019年9月期	313.27	—	8.9	5.1	6.3

（参考）持分法投資損益 2020年9月期 ー百万円 2019年9月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	12,084	8,804	72.9	3,845.59
2019年9月期	11,702	8,293	70.9	3,631.05

（参考）自己資本 2020年9月期 8,804百万円 2019年9月期 8,293百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	188	△303	△211	3,004
2019年9月期	1,169	△560	16	3,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	15.00	—	25.00	40.00	91	12.8	1.1
2020年9月期	—	20.00	—	25.00	45.00	103	15.2	1.2
2021年9月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00		13.1	

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	19.0	1,000	12.9	1,050	9.1	700	3.2	305.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年9月期	2,678,600株	2019年9月期	2,678,600株
2020年9月期	389,218株	2019年9月期	394,677株
2020年9月期	2,287,709株	2019年9月期	2,280,343株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	8,098	6.0	858	58.6	962	60.2	684	△7.7
2019年9月期	7,640	3.4	540	18.6	600	16.2	741	66.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	299.19	—
2019年9月期	325.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年9月期	11,774		8,591		73.0		3,752.79	
2019年9月期	11,402		8,099		71.0		3,546.46	

(参考) 自己資本 2020年9月期 8,591百万円 2019年9月期 8,099百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年10月1日から2020年9月30日まで）におけるわが国経済は、中国経済や英国のEU離脱の行方など、海外経済の不確実性からくる影響に留意しつつも、企業業績と雇用環境の改善傾向を背景に、緩やかな回復基調の中で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で様相は一転し経済は落ち込みました。経済活動は再開されましたが、当面、内外経済の下振れリスクに十分な注意が必要な状況となっております。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に、鋳鋼製品の製造事業と福島地区での復興・除染事業を展開しております。

東日本大震災の津波による東京電力福島第一原子力発電所事故以降、バルブ事業の主要顧客である原子力発電所（以下、「原発」）向けビジネスが極めて厳しい状況にあります。さらに、地球温暖化問題から、石炭火力発電所にも不確実性が高まりつつあり、将来のマーケット動向の見極めに大変苦慮しているところです。

このような中、当連結会計年度におきましては、バルブ事業では、関西電力大飯原発4号機、同高浜原発4号機、九州電力玄海原発4号機、同川内原発1・2号機で定期検査工事が完了し売上計上したほか、関西電力美浜原発、四国電力伊方原発などでその他の設備工事売上を計上するなど、原発関連売上も多く、前連結会計年度を上回る売上となりました。

バルブ以外の事業では、製鋼事業は主要顧客が国内調達へ転換した影響で売上は増加しました。除染事業も地域除染関連工事の受注拡大により前連結会計年度を上回る売上となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は88億24百万円（前年同期比7.1%増）で前連結会計年度に対し増収となりました。報告セグメント別ではバルブ事業が70億37百万円（同5.0%増）、製鋼事業が11億64百万円（同10.6%増）、除染事業が5億96百万円（同21.3%増）となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	2,907	2,414	△16.9
	バルブ用取替補修部品	1,020	1,314	28.7
	原子力発電所定期検査工事	894	1,031	15.3
	その他メンテナンス等の役務提供	1,879	2,276	21.1
小計		6,702	7,037	5.0
製鋼事業	鋳鋼製品	1,052	1,164	10.6
除染事業	地域除染等	491	596	21.3
その他	リファインメタル事業	—	32	—
消去又は全社		△7	△5	—
合計		8,239	8,824	7.1

採算面においては、売上高は前連結会計年度に対し増加となったほか、バルブ事業で採算の良い原発向けが堅調であったことから収益力は向上し、受注損失引当金の洗い替えによる戻入益が発生したことに加え、メンテナンス工事に係る仕掛品が増加した結果、営業利益8億85百万円（前年同期比70.1%増）、経常利益9億62百万円（同66.8%増）と大幅な増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益6億78百万円（前年同期比5.0%減）と微減となりましたが、これは前連結会計年度において、東日本大震災以降の業績不安定化に伴い、繰延税金資産の全額に対し評価性引当金を引き当ててきたものを、課税所得の計上について一定の確実性を認めることができる状況となったため、前連結会計年度より繰延税金資産の一部を計上したことによる影響であります。

報告セグメント別では、バルブ事業については、定期検査工事を中心に、原発関連売上高5割超を占めたことから、セグメント利益は18億58百万円（前年同期比20.0%増）となりました。製鋼事業については、増収の効果もあり、セグメント利益は1億48百万円の赤字（前年同期は2億12百万円の赤字）、除染事業については、地域除染関連工事の受注拡大の効果から、セグメント利益は26百万円（前年同期は49百万円の赤字）となりました。

当連結会計年度の2019年10月1日に、廃炉関連事業への本格参入を目指し、T V E リファインメタル株式会社を子会社として設立しました。現時点では、情報収集を中心に活動しており、同社の業績は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」に含めており、当連結会計年度では売上高32百万円、セグメント利益28百万円の赤字となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の資産残高は120億84百万円となり、前連結会計年度末に比して3億81百万円増加しました。その内訳は、流動資産が93億1百万円で同4億60百万円増加し、固定資産は27億82百万円で同78百万円の減少となっております。

流動資産の主な要因は、仕掛品が7億64百万円増加したことによるものです。なお、現金及び預金が15億25百万円減少しておりますが、一部当座の余剰資金の短期運用により有価証券が12億円増加しております。

固定資産では、投資有価証券の時価評価差額の減少が主な要因となっております。

負債残高は32億79百万円となり、前連結会計年度末に比して1億29百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が87百万円、受注損失引当金が1億15百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の残高は88億4百万円で、前連結会計年度に係る株主配当金を支出しましたが、当連結会計年度での親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比して5億11百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は30億4百万円となり、前連結会計年度末に比して3億25百万円減少しました。この内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却を3億8百万円実施した上で税金等調整前当期純利益を9億49百万円計上したところに、たな卸資産で7億51百万円の増加、法人税等の支払額で2億40百万円の計上もありましたが、キャッシュ・インの要因が上回ったことから1億88百万円のキャッシュ・イン（前年同期は11億69百万円のキャッシュ・イン）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得を中心に3億3百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は5億60百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に係る期末配当及び当連結会計年度の中間配当の実施、長期借入金の返済などにより2億11百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は16百万円のキャッシュ・イン）となりました。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の業績は、今後の市場環境、当連結会計年度末時点の受注残高などの要素を考慮した結果、売上高105億円、営業利益10億円、経常利益10億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円と予想しており、本年8月に公開した中期経営計画の想定を維持いたします。

翌連結会計年度は、主要収益源である原発定期検査工事が複数の原発で計画されていることに加え、再稼働準備中原発の中間点検や再稼働準備案件が見込まれる状況です。

しかし、火力向けの採算性も非常に厳しくなっていることから、受注損失引当金の損益影響が想定以上になる可能性や、上半期に売上高が偏ると想定されることによる生産性の悪化、当連結会計年度末に極度に積みあがることとなったたな卸資産残高の減少が採算悪化要因となり得ることから、この想定には一定の不確実性を含むこととなります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大による業績影響については、主にメンテナンス工事において、影響が出てくるものと想定されます。事業の性質上、工事そのものが無くなるということはほぼありませんが、工期が変更されることで売上が来期に時期ずれする、或いは、一部の顧客において、感染拡大阻止のため工事現場への入場に規制・制約が設けられており、これにより工事効率が低下し採算性が悪化するなどで業績にマイナス影響が出る可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、本日（2020年11月13日）に公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当につきましては、利益分配の基本方針に基づき決定してまいります。次期見通しについては多くの不確実性を有しており、業績と市場環境などを見極めながら慎重に検討してまいります。現時点の次期業績予想も踏まえて、中間配当を20円、期末配当を20円の合計40円の想定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,102	1,804,386
受取手形及び売掛金	3,135,150	2,912,644
電子記録債権	85,809	212,485
有価証券	—	1,200,000
商品及び製品	175,556	237,445
仕掛品	1,474,023	2,238,862
原材料及び貯蔵品	560,545	485,718
その他	79,386	209,757
流動資産合計	8,840,572	9,301,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	486,355	493,390
機械装置及び運搬具(純額)	442,349	450,457
土地	261,363	261,363
リース資産(純額)	74,027	78,262
建設仮勘定	29,208	12,215
その他(純額)	48,292	48,197
有形固定資産合計	1,341,596	1,343,886
無形固定資産		
ソフトウェア	188,556	179,369
リース資産	68,395	61,186
その他	12,052	11,072
無形固定資産合計	269,004	251,628
投資その他の資産		
投資有価証券	934,062	794,114
繰延税金資産	255,989	250,635
その他	71,770	152,336
貸倒引当金	△10,724	△9,803
投資その他の資産合計	1,251,097	1,187,283
固定資産合計	2,861,697	2,782,798
資産合計	11,702,270	12,084,099

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,017	623,940
電子記録債務	114,958	94,292
1年内返済予定の長期借入金	72,762	60,000
リース債務	41,274	43,824
未払法人税等	172,148	151,679
賞与引当金	336,302	369,474
役員賞与引当金	39,799	59,179
受注損失引当金	451,605	335,631
その他	412,658	605,540
流動負債合計	2,352,526	2,343,563
固定負債		
長期借入金	210,000	150,000
リース債務	105,126	99,459
PCB処理引当金	2,838	1,751
退職給付に係る負債	726,704	674,600
その他	11,769	10,372
固定負債合計	1,056,438	936,184
負債合計	3,408,965	3,279,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,012,806	2,012,570
利益剰余金	5,019,994	5,595,552
自己株式	△655,665	△646,596
株主資本合計	8,116,695	8,701,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,867	95,188
為替換算調整勘定	1,980	2,687
退職給付に係る調整累計額	△19,498	5,061
その他の包括利益累計額合計	176,349	102,937
非支配株主持分	261	327
純資産合計	8,293,305	8,804,351
負債純資産合計	11,702,270	12,084,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,239,059	8,824,693
売上原価	6,156,618	6,256,077
売上総利益	2,082,440	2,568,615
販売費及び一般管理費		
販売手数料	182,807	179,306
荷造運搬費	42,419	46,160
役員報酬	136,340	130,151
役員賞与引当金繰入額	39,799	59,179
賞与引当金繰入額	72,612	81,361
給料及び手当	420,538	446,826
退職給付費用	26,132	25,544
法定福利費	90,010	100,958
旅費及び交通費	55,328	35,201
交際費	19,216	9,185
地代家賃	45,222	43,535
研究開発費	143,250	123,384
雑費	288,028	402,196
販売費及び一般管理費合計	1,561,704	1,682,993
営業利益	520,736	885,622
営業外収益		
受取利息	275	399
受取配当金	27,551	37,312
受取家賃	6,757	6,827
受取補償金	—	28,722
作業くず売却益	8,447	1,472
雑収入	21,225	15,173
営業外収益合計	64,257	89,908
営業外費用		
支払利息	1,580	2,740
支払手数料	1,000	1,005
為替差損	4,170	5,076
リース解約損	85	4,027
雑損失	1,308	272
営業外費用合計	8,144	13,121
経常利益	576,849	962,408
特別利益		
固定資産売却益	39	499
特別利益合計	39	499
特別損失		
固定資産処分損	2,456	13,055
投資有価証券評価損	983	346
特別損失合計	3,440	13,401
税金等調整前当期純利益	573,449	949,507
法人税、住民税及び事業税	187,913	223,402
法人税等調整額	△328,705	47,595
法人税等合計	△140,792	270,997
当期純利益	714,241	678,509
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△130	65
親会社株主に帰属する当期純利益	714,372	678,443

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	714,241	678,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134,250	△98,678
為替換算調整勘定	△14,423	707
退職給付に係る調整額	27,144	24,559
その他の包括利益合計	△121,529	△73,411
包括利益	592,712	605,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	592,843	605,032
非支配株主に係る包括利益	△130	65

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	2,018,103	4,385,373	△671,241	7,471,794
当期変動額					
剰余金の配当			△79,751		△79,751
親会社株主に帰属する当期純利益			714,372		714,372
自己株式の取得				△246	△246
自己株式の処分		△5,296		15,822	10,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,296	634,620	15,576	644,900
当期末残高	1,739,559	2,012,806	5,019,994	△655,665	8,116,695

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	328,117	16,403	△46,642	297,878	70,191	7,839,864
当期変動額						
剰余金の配当						△79,751
親会社株主に帰属する当期純利益						714,372
自己株式の取得						△246
自己株式の処分						10,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,250	△14,423	27,144	△121,529	△69,930	△191,459
当期変動額合計	△134,250	△14,423	27,144	△121,529	△69,930	453,441
当期末残高	193,867	1,980	△19,498	176,349	261	8,293,305

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	2,012,806	5,019,994	△655,665	8,116,695
当期変動額					
剰余金の配当			△102,885		△102,885
親会社株主に帰属する当期純利益			678,443		678,443
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分		△236		9,138	8,902
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△236	575,558	9,069	584,391
当期末残高	1,739,559	2,012,570	5,595,552	△646,596	8,701,086

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	193,867	1,980	△19,498	176,349	261	8,293,305
当期変動額						
剰余金の配当						△102,885
親会社株主に帰属する当期純利益						678,443
自己株式の取得						△69
自己株式の処分						8,902
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△98,678	707	24,559	△73,411	65	△73,345
当期変動額合計	△98,678	707	24,559	△73,411	65	511,045
当期末残高	95,188	2,687	5,061	102,937	327	8,804,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	573,449	949,507
減価償却費	292,813	308,221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△920
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,670	33,172
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,639	19,380
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	130,127	△115,973
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	△14,973	△1,086
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,235	△27,544
受取利息及び受取配当金	△27,826	△37,711
受取保険金	△15,495	△493
支払利息	1,580	2,740
受取補償金	—	△28,722
固定資産売却損益 (△は益)	△39	△499
固定資産処分損益 (△は益)	2,456	13,055
投資有価証券評価損益 (△は益)	983	346
売上債権の増減額 (△は増加)	723,348	95,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△544,685	△751,901
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△121,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	227,240	△107,743
前受金の増減額 (△は減少)	△85,543	14,193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,803	93,228
その他	△18,734	30,782
小計	1,232,162	366,167
利息及び配当金の受取額	27,772	36,393
利息の支払額	△1,694	△2,697
保険金の受取額	15,495	493
補償金の受取額	—	28,722
法人税等の支払額	△105,145	△240,320
法人税等の還付額	1,278	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169,869	188,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△360,118	—
有形固定資産の取得による支出	△149,255	△178,899
有形固定資産の売却による収入	43	499
有形固定資産の除却による支出	△801	△3,239
無形固定資産の取得による支出	△40,535	△40,566
長期貸付金の回収による収入	117	115
その他	△9,621	△81,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,173	△303,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△114,208	△72,762
リース債務の返済による支出	△17,584	△35,489
自己株式の取得による支出	△246	△69
配当金の支払額	△79,945	△102,635
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△70,233	—
その他	△999	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,781	△211,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,335	748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	612,142	△325,715
現金及び現金同等物の期首残高	2,717,959	3,330,102
現金及び現金同等物の期末残高	3,330,102	3,004,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バルブ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供、鋳鋼製品の製造販売及び地域除染、廃炉などを主要な事業としております。バルブ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、「バルブ事業」、「製鋼事業」及び「除染事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当社の製鋼製造部は、鋳鋼製品の製造販売を行っており、その内容は、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造と、建設機械向け他の産業向けの鋳鋼製品の製造販売（外販品の製造販売）からなります。

報告セグメントといたしました「製鋼事業」は、このうちの外販品の製造販売について集計したもので、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造につきましては、「バルブ事業」として集計しております。

当連結会計年度より、クリアランス金属のリサイクルを主としたリファインメタル事業を行う目的として子会社であるT V Eリファインメタル株式会社を設立し、事業を開始しております。

これに伴い、当該事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,694,805	1,052,679	491,574	8,239,059	—	8,239,059	—	8,239,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,310	—	—	7,310	—	7,310	△7,310	—
計	6,702,115	1,052,679	491,574	8,246,369	—	8,246,369	△7,310	8,239,059
セグメント利益又は損失 (△)	1,548,743	△212,746	△49,005	1,286,991	△8,489	1,278,502	△757,765	520,736
セグメント資産	6,292,920	807,433	187,005	7,287,360	—	7,287,360	4,414,910	11,702,270
その他の項目								
減価償却費(注) 4	237,010	39,075	44	276,130	—	276,130	16,682	292,813
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	213,208	—	—	213,208	—	213,208	1,546	214,755

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△757,765千円は、セグメント間取引消去3,627千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△761,393千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,414,910千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額16,682千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,546千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	パルプ事業	製鋼事業	除染事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,035,937	1,164,245	596,444	8,796,627	28,065	8,824,693	—	8,824,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,450	—	—	1,450	4,300	5,750	△5,750	—
計	7,037,387	1,164,245	596,444	8,798,077	32,365	8,830,443	△5,750	8,824,693
セグメント利益又は損失 (△)	1,858,391	△148,647	26,290	1,736,034	△28,849	1,707,185	△821,562	885,622
セグメント資産	6,766,327	851,218	208,593	7,826,139	129,072	7,955,212	4,128,886	12,084,099
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	258,083	27,911	—	285,995	29	286,025	22,196	308,221
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	353,162	—	—	353,162	242	353,404	14,536	367,940

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△821,562千円は、セグメント間取引消去4,638千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△826,201千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,128,886千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額22,196千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,536千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,631円05銭	1株当たり純資産額	3,845円59銭
1株当たり当期純利益	313円27銭	1株当たり当期純利益	296円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	714,372千円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	678,443千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	714,372千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	678,443千円
普通株式の期中平均株式数	2,280,343株	普通株式の期中平均株式数	2,287,709株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日(2020年11月13日)公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。